

星槎大学機関リポジトリ

論文種別	研究論文
タイトル	学校通信教育の現状と課題（1）－大学を中心に－
Title	The current status and future direction of correspondence universities in Japan
著者	石原 朗子
Author(s)	ISHIHARA, Haruko
誌名	星槎大学大学院紀要
Citation	<i>Seisa University Research Studies in Education</i>
巻	Vol. 2
号	No. 2
ページ	pp. 55-72
発行日	March-29-2021
URL	http://id.nii.ac.jp/1486/00000200/

研究論文

学校通信教育の現状と課題 (1)

— 大学を中心に —

石原朗子^{1,a}

(¹ 星槎大学大学院教育実践研究科・教育学研究科)

要旨

本論文では、通信制大学の機能にはどのようなものがあり、それはどのような周囲の変化の影響を受けたのかを検討した。研究方法は通信制に長期に関わった教員へのインタビュー調査による。本論文は学校通信制教育のうち通信制大学に焦点を当てており、通信制高校については別稿(石原 2021b)に譲る。

研究の結果、通信制大学の現状を形作った影響としては、大学進学率の上昇や学習社会の到来といった社会における大学をめぐる変化、放送大学誕生という通信制大学に関する変化が指摘された。また、通信制大学やその学生の多様化があるにもかかわらず学生数は増えていないことが指摘された。そうした中、今後、「通信制高校のような通信制大学」となるようにサポート体制を充実することや、通信制大学全体での協力などが必要であると示された。

キーワード：通信制大学，放送大学，大学の多様化，学生の多様化，通信制大学の課題

1 研究の背景

日本では大学の通信教育は1947年に学校教育法で制度化され、1950年には正規の大学教育として認可された。当初5校¹⁾で始まった通信制大学は、放送大学設置(1983年)前は12校であったが、学部名の例示の廃止や科目群の撤廃を伴う大学設置基準の大綱化(1991年)後の1994年頃から増加が始まり、2007年には40校になった。この間、学生数も堅調に伸び、2005年には正科生が20万人を超えた。しかし、その後、学生数は再び

2021年2月20日受理

^a 星槎大学大学院教育実践研究科専門職学位課程・教育学研究科博士後期課程 教授

漸減、近年では正科生は16万人台前半、学校数は40校台前半で推移している。では、その学生数等の変化の中、通信制大学自体、そしてその学生の実態はどう変化してきたのか。本論文の関心はここにある。そこでまず、学生層を概観し、その後、先行研究から明らかになっていることを整理したい。

私立大学通信教育協会の入学者調査を分析した石原ら(2019)は、①1980年代初頭から、大学通信教育には教員免許などの資格取得目的の大卒者が少なからずいたこと、②大学通信教育は大学進学希望者と大学教育の需給バランスの崩れた際の調整役を担ってきたこと、③時間の経過の中で継続的に40代以上(特に60代以上)の層が増加し、生涯学習機関として機能していることの3つを述べている。ただし、ここには最大規模の放送大学が反映されていない。そこで放送大学学部生の状況を見ると、正科生の数は8.2万人、世代は多い順に、40代(21.4%)、50代(19.7%)、60代(15.6%)と続く(放送大学, 2020)。この結果を上記と合わせると、現在の通信制大学は、大学教育の提供とそれに伴う学位の授与、資格の取得や職業上の知識・技術といった職業上の学びの提供、生涯学習を志向する者への学びの提供など、多様な機能を担っていることが推察される。

先述べたように、現在、通信制大学には16万人台の正科生が学び、その割合は全大学生の6.1%に及ぶ²⁾。通信制大学には、通学制とは異なる層の学生が学ぶことは従来の研究や調査で明らかになっていたが、一方で、通信制大学への社会からの影響、現在への経年変化についての包括的な検討は必ずしも多くはなかった。

通信制大学に関する研究動向にはいくつかの流れがある。その1つが「教材」「レポート・添削・質疑」「スクーリング」「メディア」「学習」といった学びそのものに関するもの³⁾で、これらは個人の学びに焦点を当てている。他に、社会からの影響、経年変化といった側面では、「教育制度」の研究や「教育史」的な研究、既存研究動向の分析、統計調査の二次分析などの研究がある。そこには、例えばスクーリングの変容について検討して通信教育の変遷を明らかにした研究(石原ら 2016, 鈴木 2017)、受講者層から通信制大学の機能の変化を追った研究(石原ら 2019 ほか)がある。しかし、スクーリングは場面が限局的であり、一方の学生調査も多くはローデータが公開されておらず質問項目も変化していくため、変化を追うことには一定の限界があった。以上の点から通信制大学全体を視野に入れた研究や調査を用いたとしても、社会の中での通信制大学の変化の検証・検討は限定的な史料・資料を基にした検討に留まらざるを得なかった。

そこで、本論文⁴⁾では、通信制大学が社会の中で果たす機能に関して、その要因を探るため、既存資料や研究のみによらず、一定期間以上、通信制の学校教育に携わった教員からインタビューを行い、検討することを試みた。

2 研究の目的

本論文では、通信制大学とその学生の変化、ならびに変化の要因、変化してきた通信制大学は向かう方向性や可能性について検討することを目的とする。この目的のために、実際に通信制大学に関わる教員、周辺領域である通信制高校に関わる教員に対してインタビュー調査を行い、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）の手法から帰納的に変化と今後を描くことを目指す。

3 研究の方法

1) 研究協力者の選定と調査方法決定の理由

本研究では、通信高校・大学の現場をある程度長期的に知っている観点から、通信制高校・大学に10年以上の勤務経験のある教職員を研究対象者とした。本来的には20年、30年の経験者が望ましいが、異動の関係で10年を基準とした。研究協力者の選定にあたっては、変異最大化サンプリング（maximum variation sampling）の観点から、通信制高校・大学をめぐる多様性を含んだ状況を調査するため高校・大学に関して、以下の4点に留意して研究協力者の選定・依頼を行った。①大学では、通信制の教員で通信制の研究経験のある者、通信教育に（教員以外も含めて）関わったことのある通信制の研究者とする。②高校と大学を含めた観点を見るため、通信制高校の経験を持つ大学教員を含める。③高校では、公立・私立の両方を含め、公立では都市部とそれ以外、私立では伝統校（1960年代設立）と新規校（1990年代設立）をすべて含める。④いずれにおいても、1校につき2名以内とする。以上のもとで選ばれた研究協力者（計15名）の属性は次頁の表1の通りである。なお、研究協力者の選定にあたって通信制高校・大学に関連する専門団体の協力を得た。

2) データ収集の方法

調査の時期は2018年11月～2019年3月で、半構造化インタビューにより、同意のもと録音を行った。インタビューは対面で、研究協力者の所属校の個室、または希望する場所で行った。所属校以外の場所には、研究者の所属校または研究者・研究協力者がともに所属する団体の個室がある。インタビュー時間は60～105分（平均85分）である。

インタビューはインタビューガイドに基づいて行い、次の内容を伺った。それは、①（所属校種での）受講者の変化に関する実感、②受講者の変化に関わると予想される制度変化・社会変化、③もう一方の校種と比較した場合の、校種による違いや特徴の感じ方、④学校通信教育の向かうべきところや発展可能性、教育の質の向上のために通信教育にできるこ

と、の4点である。また、インタビューに際しては、当日の補足資料として、学校基本調査と私立大学通信教育協会の統計を基に作成した入学者の属性変化（世代・男女比等）に関する資料と通信教育・学校教育関連の年表を見せて行っている。

本論文で対象となるのは、主に大学側の研究協力者から見た質問①と②で、補足的には高校側から見た質問③と④の部分である。

表1 研究協力者の属性

研究協力者		所属等	通信制教員歴／教員・研究歴
高校	A・B	公立高校教員・政令指定都市	10年以上／15年以上
	C・D	公立高校教員・上記以外	10年以上／20年以上
	E・F	私立・広域通信制教員・1960年代設立	15年以上／15年以上
	G・H	私立・広域通信制教員・1990年代以降設立	15年以上／15年以上
大学 ⁵⁾	I	国公立・通信教育研究者	－／15年以上
	J	私立・通信制教員	9年／15年以上
	K・L	私立・通信制教員（兼通信教育研究者）	15年以上／30年以上
	M	私立・通信制教員	30年以上／30年以上
	N・O	私立（Nは元私立高校、Oは元公立高校）	15年以上／35年以上

3) データ分析の方法

データは逐語化を行った上で、以下の手順で分析した。データには高校に関する内容も含むが、ここでは大学の部分に焦点化して手順を説明する。

- ①逐語化したデータを熟読し、通信制大学と学生の変化を検討するという視点に立ってリッチなデータが得られた部分である「社会の変化と通信制大学の変化の関わり」を分析テーマに決める。
- ②質的分析ソフト MAXQDA を用いて、本論文の分析テーマ「社会の変化と通信制大学の変化の関わり」に関わる特徴的な部分に着目、コーディングして概念を生成する。概念生成に関しては M-GTA において用いる分析ワークシートを作成、概念名・定義・事例を整理、メモを作成する。
- ③上記手続きで概念化された内容について、概念同士を比較し、カテゴリ化する。
- ④カテゴリ間関係をまとめ、結果図とストーリーラインを作成する。

4) 倫理的配慮

研究に際しては、インタビュー依頼時と調査当日に、調査の趣旨、録音希望の旨を書面

と口頭で説明した上で実施、希望に応じて録音を中止すること、匿名化してデータを扱うこと、データの取り扱いを併せて説明している。なお、本研究に際しては、研究者の所属大学である星槎大学において研究倫理審査を受審（承認番号：1833）して実施した。

4. 結果と考察

1) 「社会の変化と通信制大学の変化の関わり」の全体像

はじめに、全体の結果図、抽出された概念とカテゴリ、結果の概要を示す。表2は概念とカテゴリの一覧である。なお、文章中では、《 》で概念を、【 】でカテゴリを示す。表2に示されるように、本論文の対象となる「社会の変化と通信制大学の変化の関わり」に関して、データからは25個の概念が抽出され、10個のカテゴリに収束した。まず、概要をつかむため、表2に示したカテゴリ間の関係を先に示す。ここで、カテゴリ間の関係を図式化したものは次頁の図1である。

表2 「社会の変化と通信制大学の変化の関わり」概念とカテゴリ

カテゴリ<概念数>	概念名(発言者数)
大学進学率上昇による変化<2>	通信制大学の学生の若年化(4), 大卒学歴の追求(5)
中退の受け皿としてのニーズ<1>	大学での中退者や転籍者の受け入れの状況と期待(3)
通信制大学の学生の質の変化<2>	書く力の低下の要因と対策(2), 学生の質の変化と対応(3)
学習社会の到来<4>	生涯学習のニーズ(5), 職業資格取得のためのニーズ(10), 通信制大学・大学院への追い風(3), 通信制大学院の特殊性(7)
旧来からある通信制大学の姿<3>	旧来からあるその大学だからこそ学びたいというニーズ(2), 機会均等 のための通信教育の志向性(2), 安い通信教育へのニーズの多さ(2),
放送大学誕生による変化<2>	放送大学の特殊性や影響(4), スクーリング負担の減少という変化(2)
通信制大学自体の多様化<4>	通信制大学の多様化(3), 通信制大学のへの見方の変化(2), 設立背景を活かした棲み分けや工夫(5), 大学間競争の弊害(3),
多様な学生が学ぶ通信制大学<1>	多様化した通信制大学の学生と大学の対応(5)
卒業率とドロップアウトに伴う課題<1>	4年卒業の難しさとドロップアウトの問題(2)
向かうべきところと可能性<5>	フィードバックの大切さ(2), 大学におけるサポート機能と通える機会の 重要性(8), 通信制大学で行えるキャリア支援の可能性(3), 通信制大学の 存在と必要性を認識させる重要性(2), 新しいマーケットを開拓できる 通信制大学(4)

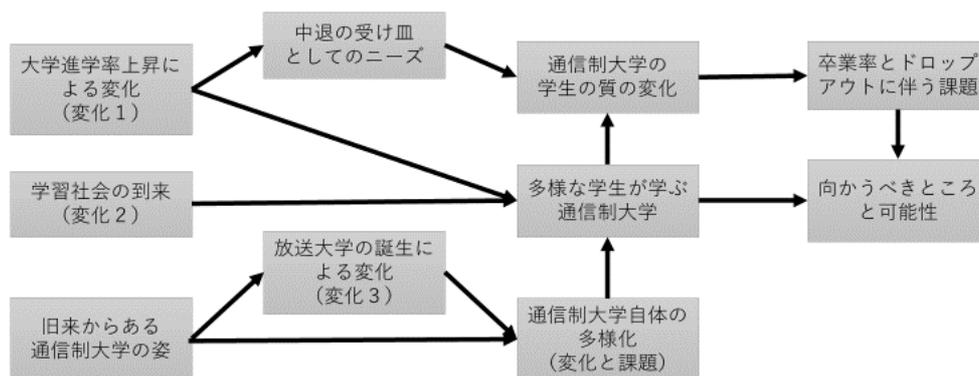


図1 社会の変化と通信制大学の変化の関わり

結果として、通信制大学の変化には【大学進学率上昇による変化】【学習社会の到来】【放送大学誕生による変化】が影響していた。大学進学率増加に伴っては、大学からの中退者が発生する結果としての【中退の受け皿としてのニーズ】が顕著化、【通信制大学の学生の質の変化】に影響した可能性が示唆された。また放送大学誕生以前は【旧来からある通信制大学の姿】があったが、【放送大学誕生による変化】を受けて、【通信制大学自体の多様化】が起きている。さらに、【大学進学率上昇による変化】【学習社会の到来】と、【通信制大学自体の多様化】は、【多様な学生が学ぶ通信制大学】という新たな状況を生み出した。ここでも【通信制大学の学生の質の変化】は語られ、【卒業率とドロップアウトに伴う課題】が継続する中で、【向かうべきところと可能性】が模索されていた。

以下、カテゴリ内の概念を含む詳細な内容を検討する形で、結果と考察を示す。

2) 大学進学率上昇による通信制大学の変化と課題

次頁の図2は、影響として1つめに挙げられた大学進学率上昇に関わるメカニズムである。図2に関して、大学進学率上昇の下での通信制の学生層について教員Jは大学院と比較しながら、「学部の方は、昔は結構、年齢層高い人、多かったですよ。最近は若い人が多くなってきていて。」と《通信制大学の学生の若年化》を述べる。その要因に関わって、教員Mは同じく学生層の文脈で高等教育の無償化に関わらせつつ、若者が通信制大学に来る要因として「当面どこにも行けない、行く当てがなくてでも、ちょっと勉強したいと思っている人にとっては、大学に入れて授業受けられて、奨学金がもらえる」と実利的な側面の可能性を指摘する。

また、学生層に関して、教員Kは、自分が1990年代初期から通信教育に携わっていることを述べた自身の経歴に関わって、「私が大学通信教育に関わるようになった時期が、

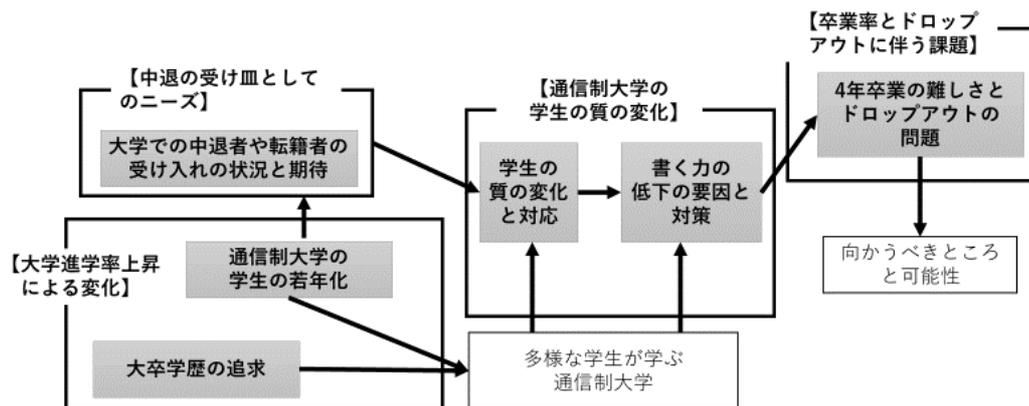


図2 【大学進学率上昇による変化】がもたらしたもの

たまたま爆発的に学生数が増えていった時期に当たっているんです。(中略) 増えていったのは、数字で見ると若い方々、高卒で大学に入りたいんだけど入れなかったような人たちが、『しょうがなく』というか、取りあえず通信教育に入ることが結果的には数字上は多くなっている。」という形で述べている。ここで言及された時期は、第二次ベビーブーマーが18歳となった時期であり、若年化は人口動態や大学進学希望状況によっていることが示唆される。ただし、若年化に関わって同教員は「かなり学校に偏りがあったような印象」とも述べている。

ここで、前述の教員Mの指摘からは若い通信制大学在籍者にはモラトリアム志向もある可能性が推測される。また、現在、通信制大学の学生のうち高等教育機関の中退経験者は入学者の10%前後(私立大学通信教育協会入学者調査)おり、その割合は増加傾向にある。このことから、これらの者には「高等教育への再チャレンジする」という志向があるとも考えられる。こうした志向性は、【中退の受け皿としてのニーズ】として概念化された。これに関しては高校側からの言及もあった。高校の教員Hは、通信制高校から通学制の大学に進んだ者でうまくいかないケースもあることに触れた場面で、「生徒とか、合わなかったケースとかもあるので、そういう次の所もあったほうが。また新入学という、入りづらかったりもしますよね。」と述べており、通信制大学が中退者も受入れていることを筆者が述べると、受け入れを期待する発言をしていた。以上から、《大学での中退者や転籍者の受け入れの状況と期待》は、大学進学率上昇に伴った《通信制大学の学生の若年化》からも影響を受けていると言えるだろう。

次に、大学進学率上昇に伴う《大卒学歴の追求》の観点では、すでに大卒以外で仕事をしてきた人が新たに大卒を目指して通信制大学に入るようになった動きと、若い学生が最初から通信制大学に高卒で入学してくるケースが指摘される。前者については、看護現場で、師長や看護教員になる際に最低でも大卒、できれば修士修了が求められるようになっ

たことを具体例として挙げる教員が複数(教員I, 教員L)いた。教員Iは、世代による学びの違いに関する文脈で「若い人たちは本当に大卒資格を取りに来ているだけの人が多い」とし、その理由として「高学歴化が進んできて、取りあえず大卒を取って、その後大卒じゃないと取れない資格を取ったり、大学院に進んだりとか、取りあえずのつなぎの手段としてやっているのでは」という考えを述べる。また、教員Kは1990年以降の《大卒学歴の追求》について、「既に就職している人たちが、新たに大卒の資格も欲しいというような気持ちで、ビジネス系の大学に来たり。」「だから、1990年代の半ばは若い人も増えたけれども、一方で、そういう大卒資格や(職業)資格を志向する社会人の人たちも、学校によっては増えていった時期」と指摘する。これらの指摘からは、若者の学歴が上昇し、また職場環境における基礎資格が大卒化していった職業領域において、その情勢に合わせて、職業人が学位取得を行うために、通信制大学を利用した動きが見て取れる。

さらに、高卒や大学等中退、非大学の高等教育機関修了者が入学し、社会での大卒者が相対的に増えた中で学生全体も変化する。これが【多様な学生が学ぶ通信制大学】を引き起こし、【通信制大学の学生の質の変化】を引き起こす。それは1つには《書く力の低下の要因と対策》として概念化された。例えば、教員Lに「高卒の方のカラーは変わりましたか。」と聞くと「第一に数が少ない、べらぼうに。それから、学力的に相当低い。」と述べ、以前は高卒学生の中に非常に優秀な学生がいたことを挙げた。加えて「大卒の人でも卒論というか、長い論文を書いたことがないから、卒業論文がそもそも書けない。」とも述べる。それを受けて、私立大学通信教育協会が『自立学習の手引き』を作ったこと、「作った大きな理由は、ドロップアウトした、そういう人がレポートを書けないことだった」ため「本の読み方とかレポートの書き方」についての教材としたことを述べている。

学生層の変化は、《学生の質の変化と対応》という面でも現れる。これは大卒も含めた学生の質の変化である。教員Jは試験に関して言及した際、「問題を変えてしまうと、途端に合格率が下がる」と述べた上で、「(学ぶべきは)中身なんです。テキストのとおり書かれている必要はなくて。要は、理解して書かれているかどうか」、でも通信制の学生がそれをできていないことを指摘している。以上からは、単に書く力に留まらず、学びの姿勢の点での《学生の質の変化と対応》という課題があることがわかる。これを違った形で指摘したのが開設の新しい大学の教員Nであり、開学後約10年の変化を聞いた文脈で、当初は「世の中でこれが必要なんだと思う志で来てる人たちが中心層だった。」のが、10年以上経ち、「比べると、志高くないなあという感じがしなくはない。」と述べる。以上を踏まえると、通信制大学が大衆化して、特定の目的への最短ルート化する中で、学生の質にも影響をしていく可能性が示唆される。

以上のような【通信制大学の学生の質の変化】の中では、以前からある通信制大学の《4年卒業の難しさとドロップアウトの問題》がより顕在化する可能性もある。これについて、

卒業率は大学により異なる側面があるものの4年での卒業は「少ない」「数えるほど」といった指摘が多く見られた。そこでの【向かうべきところと可能性】の観点は最後に述べる。

3) 学習社会の到来による通信制大学・大学院の変化

図3は、影響として2つめに挙げられた学習社会の到来⁶⁾に関わるメカニズムである。

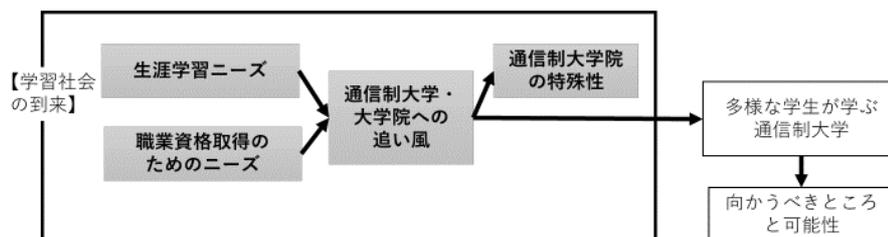


図3 【学習社会の到来】による通信制大学の変化

図3において、学習社会の到来によりもたらされたニーズには2つあると指摘された。第一が、《生涯学習ニーズ》である。教員Lは、学生層の文脈で「何のために通信教育を始めたか」という調査の、確か数字が一番多かったのは、生涯学習でした。」とデータ上での多さを指摘し、「ストレートに資格を望まない生涯学習の人」がおり、「できれば免許状取りたいとかがあっても、それが第一の目的でない人が。ちょうど文部科学省が生涯学習審議会⁷⁾の委員をやっている、それと並行して増えてきていました」と指摘する⁸⁾。

第二が、《職業資格取得のためのニーズ》である。教員Bは、筆者が1980年代に「教員免許とかの取得目的が多いようなんです」と述べた際、「80年代は生徒の数がぐんぐん増えてる時期なので、先生は足りないというのがあったんじゃないですか。倍率もすごくありましたからね。」として、ベビーブーム世代に合わせた教職での《職業資格取得のためのニーズ》があった背景を述べる。同様の指摘は教員Gや教員K、教員Jも行っている。この時期は児童・生徒に対する教員数が不足し、「教員になっておけば食べていける」状況(教員B)があったことも指摘される。そして、こうした職業関連ニーズは多職種に関わることも指摘され、教員Lは会社員の社会福祉関連の免許取得ニーズがあったことを指摘する。

以上のように大学進学率上昇以外の観点では、生涯学習や職業資格に関わっては卒業も含めたニーズがあり、これは【学習社会の到来】の中で《通信制大学・大学院への追い風》となったことも指摘された。それは「上の立場になるのならば、やっぱり、ちょっと学歴ないとかなかなか」(教員I)という指摘や先に挙げた看護系での学歴ニーズの指摘という実際に人々の行動ベースの側面だけでなく、制度・政策的な側面でもある。これは、教員Iが「通信制については、今、文部科学省でリカレント教育をすごく推している。」と指摘し

たこと、教員 K が 1995 年頃に「通信制大学院をそろそろ作ってもいいじゃないか、あるいは、今で言うメディア授業、当時、遠隔授業と言っていた、そういった方法についても取り上げようということで、(中略)ある意味大きな追い風が吹いて。」と指摘したことに表れる。そして、この追い風は、《通信制大学院の特殊性》⁹⁾ という背景から学部と大学院で異なっているが、総じて【多様な学生が学ぶ通信制大学】を形作っている。

以上のことから、通信制大学は対社会的な関係とそこで発生する学生のニーズの点でも多様化していることが明らかになった。

4) 放送大学のインパクトとその後

図 4 は、影響として 3 つめに挙げられた放送大学の誕生に関わって通信制大学全体の様相がどのように変わったかのメカニズムである。

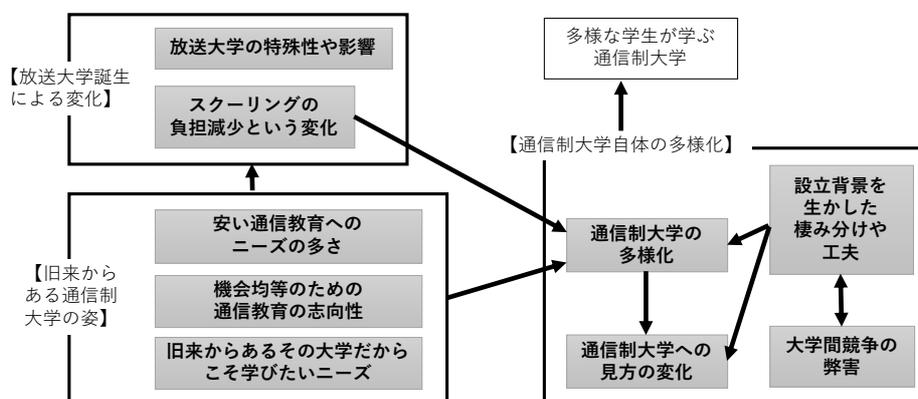


図 4 放送大学「以前」と「以後」

図 4 において、放送大学設立以前では、通信制大学は 12 校のみで大半は伝統校に設置されたケースであった。そのため、放送大学以前の時期は、【旧来からある通信制大学の姿】として、学費が安価さに関する《安い通信教育へのニーズの多さ》、戦後から担ってきた《機会均等のための通信教育の志向性》、伝統校が多いことでの《旧来からあるその大学だからこそ学びたいニーズ》の 3 点が抽出された。1 つめについて、教員 I は通信制大学全般について「学費が安ければ人が入ると思いますよ。学費の問題になってます、社会人が大学選ぶときは。」としているが、近年の通信制大学の多様化を踏まえた時、このような安価さは、旧来からの通信制大学が持ってきた強みの 1 つだろう¹⁰⁾。2 つめについて、教員 K は通信教育の在り方に関わる文脈で「スタート時点で別立てなんだよ。要は、これは高校もそうだったけれども、勤労学生のための教育なんだよ。」と言い、旧来からあった理念は「機会均等」だと語る。3 つめについて、教員 I は入学理由について述べた際、「昔はやっぱり慶應・法政・中央で学びたいって人がいたので。」と述べている。

これに対して、放送大学の誕生は、今までの通信制大学の姿を、安価に伝統的大学で学べる機会均等の場から、生涯学習の視点という新しいニーズに応える場、さらに多様なニーズに応える場に変えたと指摘できる。具体的に放送大学の教員¹¹⁾は、従来の通信制が「割と何を学ぶかがはっきりしていて、学部名もはっきりして」いたため「普通の通信制の使い勝手が悪い」側面があり、放送大学はそうではない特殊性が強みであったとする指摘に表れる。また、主婦層や65歳以上が「今の放送大学の特徴を表している二つ」の層であり、これが他大学と一線を画しているともいう。こうした《放送大学の特殊性や影響》は、【旧来からある通信制大学の姿】にある機会均等や勤労青少年中心の通信教育からは一線を画しており、放送大学の発足の流れの中で、生涯学習や時間のある高齢者などの余暇としての学びという一定のニーズが掘り起こされたと言える。

さらに、放送大学以外の教員 K は、放送大学の制度化の過程で《スクーリングの負担減少という変化》があったことを指摘する。すなわち、①予習復習の部分をスクーリングの期間（内）に加えなくてよいことが共通認識となった、②本校に行かなくてもよい、③日程を分散させるスケジュールでもよい、④地方スクーリングも OK という変化が起こった、と指摘する。すなわち、放送大学の制度化に沿ってスクーリング運用の変化が起こった結果、社会人にとってより学びやすくなり、大学側も通信制を設立しやすくなったと述べる。

これらの影響を受けて起きたことが通信制大学の拡大であり、それは今までのような伝統校での拡大よりも、多様な大学での通信制の開設につながった。これにより、2つの特徴を持つ【通信制大学自体の多様化】が引き起こされた。

その第一が、《通信制大学の多様化》や《通信制大学への見方の変化》の側面である。前者の《通信制大学の多様化》は、まさに上記の状況を受けて引き起こされた。この多様化に関しては《スクーリングの負担減少という変化》の他、1991年の大綱化の影響を指摘する声もある。多様化の時期に開設された大学の教員 N は、設置基準の大綱化が「それなりに大きい」として、「新しく大学を作ることにに関して、基本的に、きちっと設置基準を満たしてれば、あんまり無茶なことは言わない。それで多様な大学を認める方針にする。その頃はあまり思っていなかったけれど、後になって考えれば、そうなった結果、いろいろな学部の名前が出てきて、いろんな学位の名前が出てきて、そういう流れの中があったからできたんですよ。」として、この時期の大学として、自大学を含むいくつかの大学を挙げる。このような多様化の側面は、「どの通信制大学に行ったか」によって「千差万別」となったという教員 M の指摘にも表れる。

また、後者の《通信制大学への見方の変化》の例としては、教員 I は「80年代までは生涯学習ブームだったから、何となく生涯学習に興味のある人たちが自分でいろいろ学校探して、入って」という状況から「メディア授業できた98年ぐらいから、ちょっと意識が変わってきた」（教員 I）ことを指摘する。より端的に見方の変化を指摘したのが教員 K であ

る。教員 K は、通信制大学の変化について聞いた際、【旧来からある通信制大学の姿】について「いいことだから別に否定はしないけれども、別に取り立てて興味もないというのが大方の大学通信教育に対する見方だったと思う。」とし、それに続けて、「ところが、この 20 年間ぐらいの中でご存じのように、新興の大学というのか『こんな大学あるの?』というような学校が通信教育をやり始めたり」とはじめ、「この 20 年間ぐらいどんどん出てきた中で、世間の目は『おいおいちょっと待てよ』と。」なったこと、「これはちょっと厳しい目で見なきゃいけないな」となったこと、『『大学ならば、ちゃんと大学の要件満たさなきゃいけないじゃないの』と。『だって、正規の大学卒業資格が、同じのが与えられるんでしょ。』』となったことを指摘する。

そして、第二が、【通信制大学自体の多様化】の結果として起きた《設立背景を生かした棲み分けや工夫》と《大学間競争の弊害》である。前者はプラスの面で、教員 N は自大学に関して「通常、『併せ行う』だから、通信制が後からできるけど、逆に通信制が先にあったら何ができるということ（を考えられる）。（中略）こんなこともできる、あんなこともできるという発想が持ちやすい。」と述べている。この例にあるように、通学制の発想や伝統校の発想に縛られずに自由に発想して工夫する大学が出てきた。一方の《大学間競争の弊害》については、教員 L は指導の仕方や教材開発の文脈で「(教材開発は) 大学単位だね。私立大学はライバル意識もあるから。」と指摘する。このように協働が難しくなっている。また、教員 M は今後の通信制大学の在り方に関わり「全体として限られたパイを奪い合う時代じゃない。」と指摘している。

では、【多様な学生が学ぶ通信制大学】の【向かうべきところと可能性】はどこにあるのか。これを結果と考察の最後として考えたい。

5) 変化の先にある向かうべきところと可能性

以上の変化の要因と内容を受けて、変化の先にある向かうべきところとその可能性についてまとめたものが次頁の図 5 である。

図 5 は、前節までの状況を踏まえて、通信制大学においてどのような取り組みが求められるか、可能性があるかを示したものである。まず、【卒業率とドロップアウトに伴う課題】の点で、《フィードバックの大切さ》が指摘される。そして、その結果として、通信制での《大学におけるサポート機能と通える機会の重要性》が指摘される。前者について、教員 L は、大学に限らず通信教育の指導の仕方では、学修内容へのフィードバックはもとより、学修者が続けるための「答え」とは別のインフォーマルな情報や、温かいコミュニケーションが大切になることがあることを指摘する。また、教員 J は、卒論や修論の指導に関する文脈で、「メールで書いても、お互いに話をしなければ方向性は決まらないですね。メールだと片側通行になってしまいますよね。」として、一方向の限界があることを指摘する。

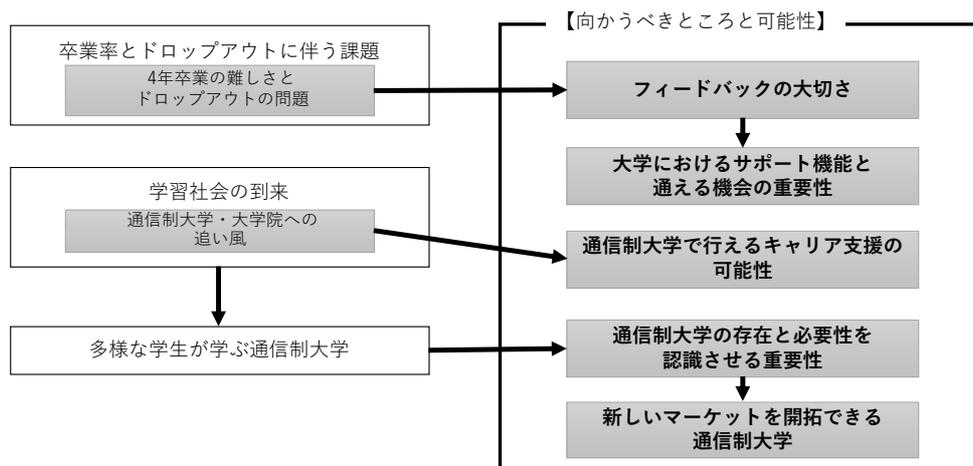


図5 変化の先にある向かうべきところと可能性

こうした限界がある中で、高校では「サポート校できめ細かくやって」いく（教員 L）などの変化があることを踏まえ、大学でも学修継続のための仕組みが重要という指摘が複数の教員（教員 L，教員 M）から見られ、「大学がユニバーサル化していく中で、もうちょっとサポートしなきゃいけないかな」（教員 O）という指摘があった。これらは後者の《大学におけるサポート機能と通える機会の重要性》の概念の「サポート機能」に関わる指摘である。一方、同じ通信制でも高校教員の側からは、今後の通信制大学への期待の文脈で『通信制高校みたいな通信制大学』があったら勧めるかもしれないですね。今は、逆に、通うほうがいい¹²⁾、みたいな。（教員 H）という指摘があり、背景には、「通信制は大変だよ。1人でやらなきゃいけないから。」という状況があるという。また、教員 G はそうした仕組みやサポートが大切であるため、私立通信制高校のような手厚いサポートを行える通信制大学が求められ、実際に「マンツーマン教員」などで一部理念は実現しているが、大学の授業規模を考えると難しさがあるとも指摘した。

さらに、サポートに関わる内容として、教員 J は、通信制で教員免許取得の学生がいるという文脈の中で、「通学制はキャリア支援というのがあり、教職支援プログラムみたいなものがあるんですけど、通信制にはないです。」と述べ、通信制では通学制に比べてキャリア支援が十分とは言い切れないと述べる。このことへの対策や向かうべき方向性を考える上では、教員 M が用いた「達成モデル」という概念がヒントになると考えられる。教員 M は現状では、働く社会人学生に対しての「達成モデル」を大学で示しつつ、「例えば 30 代でこの大学でこういう資格を取って、新たにフリーランスでこういうことを始めて、今とっても頑張っていますみたいな『達成モデル』も必要だし。教員としてこういう部分の資格が足りなかったなのでこの大学で取って、こういうことでこんなに頑張っていますみたいなそういう『達成モデル』も必要。」という。また、教員 L はアメリカに視察に行った際の

経験を基に、「大学の通信教育のレポーターはボランティア」で、「ボランティアでまず添削指導させて、良かったらパートタイムで採用する。それで、その中で選ばれた人がフルタイムで採用される。」流れがあり、それらには「卒業生とか修了生とか近い人たちが」いることを示唆する。こうした指摘からは、《通信制大学で行えるキャリア支援の可能性》があり、それは、モデルの提示、学修経験を活かした教育への参画など多様なものがあると想定される。これは《通信制大学・大学院への追い風》の中で学ぶ社会人に関しての通信教育が向かうべきところだろう。

最後に、【多様な学生が学ぶ通信制大学】の今後を考えるにあたり違った側面の指摘もあった。教員 I は、今後の通信制についての文脈で「最終的にはやっぱり、世間の認識とか需要を聞かないと。」と述べ、「内部の人たちは、自分たちはこういう社会的意義を果たしてきたんだ、こういう人材育成もしてきたし、社会貢献もしてきたと主張しますが、本当にそこが、外部がどう受け止めているのか。」と述べながら、外部の人にとっての《通信制大学の存在と必要性を認識してもらい重要性》を指摘する。こうした内容は教員 M も「所属して勉強するのに意味があるような『達成モデル』が出せれば、ロールモデルが出せればすごくいい」という形で、類似した重要性を指摘していた。

そして、そうして存在と必要性を認識してもらった上で、さらに求められることは《新しいマーケットを開拓できる通信制大学》の姿であるという。それは単位などの観点で「通学制と通信制が手を結ぶ」(教員 I)という具体策もあったが、より抽象的な次元もあった。つまり、教員 M は 1 校 1 校が伸びていく可能性よりももっと広範囲な視点で議論を展開していた。それは「通信制の大学というのは、一種の知のプラットフォームみたいな側面がある」のに「今、共通語がない、大学間で」という状況で、大学間競争ではない、大学間協働が必要という指摘である。そしてラーメン屋を例に説明する。教員 M は「1 軒できて、そのラーメン屋がある程度人気だったけど、ある程度そこが人気になると、類似店がいっぱいできるので。それは見ていて客を奪い合ってるなという感じもしたんだけど。それが、その街道沿いに 4 店、5 店ぐらいになると全体として客を呼んでいくんだね。」という。ここからは通信制大学同士は競争でお互いをつぶし合うのではなく、教育ニーズを通信制同士が協力して引き起こし、通信制大学に行けば、(他の公開講座等の手段と異なって)学びたいことが学べると感じさせ、「全体としてのパイを大きくする」ことが重要である、という内容になる。これは《大学間競争の弊害》の脱出への示唆ともなる。

5 結論

ここまで、通信制大学がどのように変化してきたかの変化のメカニズムを探り、通信制大学が向かうべき方向や可能性について検討してきた。結果と考察から通信制大学が多様

化し、学生も多様化しているにもかかわらず、パイの奪い合いがあり、需要そのものを喚起する必要があることが発見された。

最後に、本インタビュー調査のまとめとも言える部分である【向かうべきところと可能性】の観点から、「向かうべきところ」と「可能性」に分けて結論を記述したい。

まず向かうべき方向性の観点では、キャリア教育やサポートの視点も見いだされた。これに関しては「通信制高校みたいな通信制大学」という発想がインタビューの中で筆者と研究協力者の中から自然と出てきた概念である。具体的に、教員 H へのインタビューにおいて、大学でも中退者の受け入れが進んだほうが良いという発言が教員 H からあり、筆者が「通信制高校から通信制大学」への進学を考えると、大学は高校に比べて「放任になってしまうから、安心して進学が難しい」かもしれないということと話した際に「通信制高校みたいな通信制大学があったら勧める」として登場した内容である。

ここから示唆されることは以下である。通信制高校は、生徒数減少の時期を経て、その対象となる生徒層を拡大させ、また機能を拡大してきたことで、現在ある姿となり、高校教育の一部として機能している。一方の、通信制大学は、その発足時から通学制とは一線を画す傾向があり、また違う対象に教育することで成立し続けられたがゆえに、放送大学の発足時を除いてさほど大きな変貌を遂げていないのではないかと。しかし、高校の教員から見れば、通信制大学にも、通信制高校が行うようなサポートがあれば、自身の生徒をもっと進学させたいという思いがあることが複数のインタビューから感じられた。したがって、「どこに向かうことが考えられるのか」の1つの方向性としては、「サポートを充実させ、若者にも魅力ある通学制のような、あるいは通信制高校のような通信制大学」である。

次に可能性の観点では、大学間の個性化はもとより、通信制大学全体としての個性化・魅力の増加が指摘された。今、各通信制大学には、一大学として理念に沿った教育や新事業が求められるとともに、通信制大学の1つとして、例えば門戸開放、機会均等・機会保障、広い視野での領域を限定されない学びのしやすさ、「いつでも・どこでも・誰でも」学べる強みを生かした学びの提供が求められるだろう。それは、例えばコロナ禍において通学制では学べなくなった学生に学修の機会を提供すること、通学制でオンデマンド授業が過剰に進展して教育が一方的になってしまった場合に通信制での双方向性の学びの知見を大学教育全体へ提供すること、添削指導を含む多様な教育方法による双方向性を確保してきた伝統による知見を示すことなどであろう。このことから「どこに向かうことが考えられるのか」のもう1つの方向性は、「門戸開放、機会均等・機会保障を行いつつ、多様な者に教育を提供するという通信制大学がかつてから担ってきた伝統である『通信制らしさ』を十分に発揮し、その理念に沿った学びを提供する群れとしての通信制大学」である。

以上から導出される2つの方向性、すなわちサポートの充実という新しい方向性と、通信制らしさの発揮という伝統重視の方向性は、相矛盾するよう見えて、実は通信制大学

だからこそできる学修者中心の学びを提供していく点では一致している。

本研究では、通信制大学全体がどのような変化をしてきたかを、その要因を含めて検討した。通信制大学の変化を迫るためには定量的に学生層を追うだけでは限界がある。その点で、限られた手法ではあるが定性的に学生層の変化の背景にあるものを明らかにすることを試みた。ただし、ここでの教員の経験は近年 10～30 年程度が中心なため、それ以前については、必ずしも教員としての経験に限らないという限界もある。

今回の論文では、通信制高校に倣えることがあるかもしれないことと、通信制大学の協働の必要性を指摘した。通信制高校も、高校生に占める生徒の割合が減少した冬の時代を経て、時代のニーズに合った形に変わってきた経緯がある。通信制大学も、そのような変化の時に来ているのかもしれない。

注

- 1) 当初の 5 校とは法政大学、慶應義塾大学、中央大学、日本女子大学、日本大学である。
- 2) データは学校基本調査 2019 年度による。なお、大学では「通信教育（別掲）」となっているため、今回は通学制と通信制の学生数を合算して計算を行った。
- 3) ここでの分類は、石原（2011）を参考にしている。
- 4) 本研究は、学校通信教育全体、つまり高校と大学の通信教育の両面に着目している。そこで、学校通信教育全体への言及の際に「本研究」という表現を、そのうち、この論文で扱う、通信制大学に関する言及の際に「本論文」という表現を用いる。
- 5) I は通信制研究者で通信制大学勤務はないが学生経験を持つ。また、L は調査時点では通信制大学を定年退職していた。
- 6) 「学習社会」は、ロバート・M・ハッチンスが提唱した概念であり、その後のユネスコの通称『フォーラム・レポート』（1971）において用いられている。フォーラム・レポートでは「すべての個人は生涯を通じて学習を継続できなければならない。生涯教育の概念は、学習社会の根本原理である」とされている（岩崎 2006）。このような学習社会の概念は、自由時間の増大、所得の拡大、社会変化の速さといった社会背景を受けて登場しているが、その重要性は、社会変化の速さが増した現在においては、さらに大きくなっている。なお、本論文では、学習社会の到来が学習の必要性や重要性を増したという考え方から、生涯学習と職業のための学習の両面と関わらせたカテゴリの名称に用いている。ここで、生涯学習について、本論文に限っては職業のための学習を含まずに区別して用いる。
- 7) 生涯学習審議会は、1990 年に発足、1992～2000 年までに 5 つの答申を発表した。
- 8) 生涯学習ニーズは高校においても伝統校ではまだ存在するという指摘もある（G 教員）。
- 9) ここでいう《通信制大学院の特殊性》は通信制大学の学部と比べた大学院の特殊さの面と、通学制の大学院と比べた特殊さの面の両方を含む。

- 10) これは現在の通信制大学が安価ではないことを示すのではなく、現在は学費が多様性の富む中で、学費の安価さは旧来から保たれた特色の1つを指すという意味である。
- 11) 放送大学教員については、全面的に大学名を開示する許可を受けているが、放送大学以外の文脈では、一般化のために大学名を伏せて議論を行っている。
- 12) ここでの「通う」は義務ではなく、権利として扱われていることには注意が必要である。

引用文献・参考文献

- 放送大学(2020).「放送大学学園要覧 2020」(2021年2月19日最終アクセス)
<https://www.ouj.ac.jp/hp/osirase/gakuenyouran/pdf/gakuenyouran.pdf>
- 石原朗子(2011).「高等教育に関する通信教育研究の動向ー日本通信教育学会『通信教育研究集録』の分析からー」『日本通信教育学会平成22年度研究論集』, pp.34-50
- 石原朗子・小林建太郎・鈴木克夫(2016).「大学通信教育のスクーリング実施の変化とその要因に関する考察:大規模文系大学A大学の事例をもとに」『佛教大学総合研究所共同研究成果報告論文集』Vol.2, pp.65-80
- 石原朗子・小暮克哉・山鹿貴史(2019).「誰が大学通信教育に学ぶのかー入学者の変化に見る高等教育と社会ー」『大学アドミニストレーション研究』Vol.9, pp.1-14
- 石原朗子(2021b).「学校通信教育の現状と課題(2)ー高校を中心にー」『星槎大学大学院紀要』第2巻第2号, pp.74-92
- 岩崎久美子(2006).「学習社会論」『生涯学習研究 e 事典』日本生涯教育学会(2021年1月4日アクセス) <http://ejiten.javea.or.jp/content7990.html>
- 私立大学通信教育協会(編)(1999).『50年の歩み:明日をめざす大学通信教育』私立大学通信教育協会
- 鈴木克夫(2017).『「スクーリング」とは何かー辞書から読み解く通信教育の戦後史ー』『日本通信教育学会平成28年度研究論集』 pp.35-51
- 山鹿貴史・鈴木克夫(2018).「国と通信教育ー戦後大学政策における伏流の系譜ー」『日本通信教育学会平成29年度研究論集』, pp.23-37

謝辞

本研究では、15名の高校・大学教員にご協力をいただいた。限られた期間、また多くの教員には年度末の忙しい期間にご対応いただいた。また、論文投稿にあたっては、事実と齟齬のないようご確認をいただいた。お忙しい中、ご協力いただいた教員の皆様には感謝を申し上げます。なお、本研究は、JSPS 科研費 JP17K04714 の助成を受けたものです。

Research paper

The current status and future direction of correspondence universities in Japan

Haruko Ishihara¹⁾

(¹⁾ Seisa University)

Abstract

This paper probes the functions of correspondence education and scrutinizes the social and environmental changes that affect its operations, focusing specifically on universities offering correspondence courses. Consequently, an interview survey was conducted with 15 teachers engaged in correspondence universities or high schools. The data was analyzed by the M-GTA method. The data analyses yielded two findings. First, the status of correspondence universities is affected by three factors: the enrollment rates for all universities in general, the emergence of a learning society, and the establishment of the Open University of Japan. Second, despite the increased diversification of correspondence universities and their students, enrollment numbers have not increased in recent years. Thus, it was found that enhanced support for students such as those of correspondence high schools and the promotion of inter-university collaborations as correspondence universities would be necessary to make such institutions more attractive in the present circumstances.

Key words: Correspondence university, the Open University of Japan,
University diversification, Diversification of university students,
Correspondence university challenges